

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2026年1月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2026年1月30日

基準価額

27,378 円

(前月末比)

+1,430 円 (5.51%)

純資産総額

19.1 億円

(前月末比)

+0.9億円 (5.39%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.51%
3ヵ月	6.19%
6ヵ月	15.36%
1年	22.61%
3年	60.00%
5年	81.52%
10年	176.29%
設定来	173.78%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.7
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.0
現金等・その他	1.3
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.2%
化学	15.6%
電気機器	15.0%
卸売業	8.0%
その他製品	7.2%
サービス業	6.8%
小売業	6.7%
食料品	4.4%
情報・通信業	4.1%
金属製品	3.3%
輸送用機器	2.8%
医薬品	1.8%
その他	4.1%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	14.8%
ウェルネス	14.4%
生活ソリューション	13.6%
新素材	11.7%
ライフサイクル	9.6%
快適空間	9.6%
資源・エネルギー	8.0%
地球開発	6.8%
社会インフラ	4.7%
未来移動体	2.8%
その他	4.1%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.7%
2 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.5%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.4%
4 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.4%
5 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.3%
6 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.3%
7 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.1%
8 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.1%
9 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.1%
10 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.6%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+5.51%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、AI・半導体相場が継続し、韓国、台湾、日本などの株価指数が堅調に推移しました。米国では、S&P500種株価指数やSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）が史上最高値を更新しました。日本でも世界的な株高を背景に、衆議院解散報道にともなう経済対策への期待感などから、日経平均株価が史上最高値を更新しました。業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、石油石炭製品、機械が騰落率上位となり、サービス業、情報・通信業、その他製品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+5.91%の上昇、投資先30銘柄中19銘柄が値上がり、11銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.62%の上昇、日経平均株価は+5.93%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、95.9%と前月比2.3%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、ディスコ（+37.41%）、東京エレクトロン（+20.37%）、コマツ（+18.58%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、エムスリー（▲9.63%）、LITALICO（▲8.11%）、楽天G（▲7.87%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄7銘柄、年初来高値を更新した銘柄も12銘柄ありました。なお、当月、2009年から投資を続けてきましたホンダを全売却いたしました。売却理由につきましては、下記にてご確認ください。また、一方で新たに1銘柄組入を開始しました。予定の数量まで組入れが完了した月のレポートにて紹介させていただきます。ご期待ください。

さて、衆議院選挙を経た高市政権の新体制下において、今後の経済・財政運営に大きな注目が集まっています。特に、「責任ある積極財政」の具体化や、経済安全保障・危機管理投資の進展、そして物価高対策などの施策を、株式市場は順次織り込んでいくものと思われます。一方で、市場は国内長期金利や為替の安定的な推移を期待しています。私たちは、こうした環境下においても、引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、丁寧な調査と運用を続けてまいります。NISAの成長投資枠で購入可能な国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくご期待申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

ホンダ売却理由

ホンダは、1948年に創業し、二輪事業の飛躍をきっかけに四輪事業へも進出し、モータリゼーションで日本の高度経済成長を支えた企業です。弊社は2009年5月に「コモンズ30ファンド」へ同社を組入れました。当初の組入れ理由は、「夢と技術を原動力に歩み続けるモビリティ企業」として、夢と技術で幾多の難局やチャレンジを乗り越えてきた力を評価したことにあります。創業者である本田宗一郎氏のDNAが引き継がれていることを、投資委員会で議論しました。振り返ると、約17年間、エンジン開発における環境規制対応力(低燃費技術)と遊び心のある製品創出力によって、さまざまな外部環境の変化を乗り越え、長期にわたって持続的な成長ができるという仮説を維持してきました。

近年、当初想定していた技術力の高さが著しく低下したわけではないものの、車の設計思想の変化(≒Software Defined Vehicle)や新規事業者の参入(自動車完成車メーカー以外の台頭)など、業界構造が劇的に変化してきました。

そうした中で、今回の売却に至った主な理由は、「コモンズ30ファンド」で大切にしている「5つの軸」のうち、収益力と競争力の観点からの判断です。ここ数年、投資委員会でかなり議論を重ねた末の結論となります。

収益力の観点では、全社の営業利益および利益率の低さが課題として挙げられます。過去を振り返ると、製造コストにおける部品共通化や過剰供給能力の縮減などの施策を講じ、一定の効果が発現したと考えられます。しかし、さらなる収益性改善効果が見通しにくくなっていると考えています。また、直近ではEV(電気自動車)を取り巻く事業環境の潮流がめまぐるしく変化する中、同社はEV市場に勝機を見出して投資してきただけに、その戦略転換も余儀なくされています。ある意味、収益性だけにフォーカスすれば追い風なのかもしれませんが、既に投資済みのコスト回収という観点では、経営判断を含めて厳しいかじ取りが依然として継続しており、長期の収益力向上の確実性が見通しづらくなってきました。

競争力の観点では、国内競合のみならず海外の競合企業との競争も激しくなっていることが挙げられます。EVはさることながら、HEV(ハイブリッド)やPHEV(プラグインハイブリッド)といったさまざまなパワートレインにおいても、競争環境の激化が避けられません。このような事業環境を踏まえると、同業界で勝ち残る確実性がとても見通しづらくなっていると感じています。

あらためて同社の企業文化を振り返ったとき、人間尊重のフィロソフィーと垣根のないワイガヤの文化は残っていると考えます。その企業文化が惜しみなく前面に押し出され、さまざまな難局を乗り越える瞬間を楽しみにしながら、今後も同社の動向を注視していきたいと思っています。

アナリスト 古川 輝之

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

1月の投資委員会において、1銘柄の新規組入を決定しました。一定の株式組入比率に達しましたら開示いたします。



今月のピック！

■ (2026) ディスコ

ディスコの2026年3月期第3四半期（10～12月）決算は、会社想定を上回り、前年同期比で2ケタの増収増益となりました。売上高は四半期ベースで過去2番目の高水準となり、生成AI向け装置の出荷が引き続き高水準を維持したことから、第3四半期の出荷額は四半期として過去最高を更新しました。生成AI以外の分野では、パワー半導体向けが増加へ転じたものの、本格的な回復にはなお時間を要すると見られます。一方、OSAT（半導体後工程受託企業）向けについては、スマートフォン最終需要の回復や一部生成AI関連の堅調な需要を背景に、回復の兆しが見え始めています。第4四半期（1～3月）も生成AI向け需要は高水準を維持する見通しで、売上高および営業利益は第3四半期並みを見込み、出荷額は第3四半期を上回り、四半期ベースで過去最高を更新する見通しです。2026年3月期通期の売上高は、初めて4000億円を突破し、6期連続で過去最高益を更新する見込みです。また、生産現場の繁忙度が高まっていることを受け、数年ぶりに他拠点から即戦力人員を投入する生産支援を再開します。来期に向けても高い稼働状況が続くと見込まれており、堅調な生成AI関連需要を背景に、さらなる成長が期待されます。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (6586) マキタ

マキタは2026年1月29日に2026年3月期第3四半期決算発表及び業績予想を修正しました。期初発表時は減収減益の厳しい決算見通しでしたが、一転増収及び減益幅も大きく縮小する見通しとなっています。米国関税影響による製品調達先の見直しの順調な推移、主要地域での販売促進活動の適正な管理、及び為替効果等が主な理由です。プロ向けの建築市場の回復が世界全般で緩慢な環境の中、成長戦略として掲げてきたOP E(Outdoor Product Equipment=園芸用製品)の拡販が奏功しています。併せて、株主還元強化にも動いています。資本コストを上回る価値創出への意識の変化が従来以上に顕著な印象を受けました。今後、中長期の成長戦略の見通しを本決算説明会の場で具体的な定量目標をもって開示できるよう鋭意検討を重ねており、その動向に注目していきたいと思っております。

アナリスト 古川 輝之

■ (9983) ファーストリテイリング

ファーストリテイリングの業績が好調です。1月発表した26年8月期第1四半期（9～11月）の営業利益は2,109億円、前年同期比34%増となり、会社側は通期の営業利益計画を、昨年10月時点の6,100億円から、今回6,500億円（前期比15%増）に引き上げました。国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業とも大きく伸長しました。特に、北米と欧州は、新規出店の奏功と商品価値の訴求を強化していることで、ブランド認知の高まりと顧客層の拡大が継続しています。一方、ジーユー事業は、品番数を絞り込み、売れ筋商品に在庫やマーケティングを集中するなどの取り組みが利益率の向上につながっています。第1四半期は、欧州で、英国のグラスゴー、バーミンガム、ドイツのフランクフルト、ミュンヘンといった新規都市への出店をはじめ、旗艦店を移転したベルギーの「メイヤー店」（アントワープ）をオープンしました。アジア、日本（大阪・梅田）でも旗艦店級の店舗を複数出店しました。

シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズ30塾 アシックスとの対話

【シューズ開発者の想いと技術に触れる！ワークショップ】

2025年4月に当ファンドに組入れとなった「アシックス」。
同社のランニングシューズはグローバルな競争力を有し、海外売上高比率は8割超。「誰もが一生涯、運動・スポーツに関わり、心と身体が健康で居続けられる世界の実現」を目指し、高機能な製品の開発とブランド体験価値の向上に取り組んでいます。



そんなアシックスが、11月26日に行われたコモンズ30塾に登場。アシックスの歴史を学び、ミニチュアシューズづくりのワークショップを通してモノづくりへの熱意を体感する会となりました。

参加者の皆さまをお出迎えしたのは、何と全14種類のミニチュアシューズキットです！
手のひらサイズのミニチュアシューズに感激。このなかから1つ、今日自分で作るものを決めます。大人気のオニツカタイガーのデザインも…！

そして、財務部IRチーム 河野（当時）さまより、アシックスの事業内容のご説明、またアシックスの人気商品のうちの一つである「ゲルカヤノ」初代開発者の榎野さまからのご講演をいただきました。アシックスの創業以来の想い、それを受け継いだものづくりのこだわりを丁寧に話していただきました。

本イベントのメイン「ミニチュアシューズワークショップ」では、広報部アーカイブ担当の段下さまに工程やコツを教えていただきながら、全長わずか8cmのミニチュアシューズづくりに挑戦しました。
このミニチュアシューズの材料は、ほとんどがリユースのものだそうです。



それぞれの工程ごとに、

- ・ アッパーと中底との接続方法はいくつかの種類があり、靴の用途によって変わる。
 - ・ 足のうらにアッパー材料の凸凹を感じさせないように靴底との接着部分は平らにする。
 - ・ 工程の一部はフィット性のために手作業でおこなうものがある。
- などのこだわりや部品の意味などをご紹介いただきました。
自分で靴を触りながら、そんな工夫があったのか！と驚きの連続でした。

参加者ひとりひとり、オンリーワンのミニチュアシューズを作りながら、アシックスのものづくりについて理解を深めることができました。

開催レポートの続きはこちらからお読みください！

<https://www.common30.jp/contents/viewpoints/dialogue/6522/>

マーケティング部 小暮 みなみ



【分散投資の重要性】

2025年の世界株式市場を振り返ると、アジア・欧州市場が米国に対して相対的に高い上昇率となりました。主な株価指数の年間騰落率を見ると、韓国+75%、スペイン+49%、イタリア+31%、日本（日経平均株価）+26%、台湾+25%、ドイツ+23%、英国+21%、中国+18%、そして米国（S&P500）は+16%でした。昨年のニュースを振り返ると、トランプ大統領の言動やAIブームに一喜一憂することが多かったかと思いますが、株式市場の「主役」は必ずしも米国ではなかったと言えます。

実は為替市場においても、2025年は世界的なドル安の1年でした。ドルは対円では僅かな下落に留まりましたが、ユーロやスイスフラン、ポンドといった欧州通貨に対しては10%前後の下落、対人民元でも小幅に下落しました。米国の関税政策などを背景に一定の「ドル資産離れ」が観測され、海外の機関投資家が資産を欧州やアジアへ分散させる動きが目立った年でもありました。

こうした潮流の変化は、ある意味で投資の基本に忠実な動きです。世界の政治・経済の枠組みが大きく変化する中で、特定の地域に偏らず、資産を分散して安全性と保全性を高めることは極めて重要です。世界のプロの投資家から学べることは少なくありません。例えば、米国株のみを保有しているなら日本株を加える、あるいは日本株のみであれば世界株を組み合わせるといった分散は、常に検討に値します。

当ファンドは、日本株への長期投資を基本としていますが、その本質は「外部環境の変化に強い企業」への投資です。激変する世界情勢を企業が創意工夫で乗り越えていく——その成長のストーリーに投資をしています。こうした企業の取り組みが企業価値をさらに高め、株価もそれに呼応していくと考えています。最後に、資産や地域の分散に加え、「時間の分散」も価格変動リスクを抑える鍵となります。積立投資は、その有効な手段です。

私たちコモンズ投信は、長期投資を通じて皆さまの資産を守り、インフレに負けない資産の成長を目指してまいります。引き続き、どうぞご期待ください。



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>